

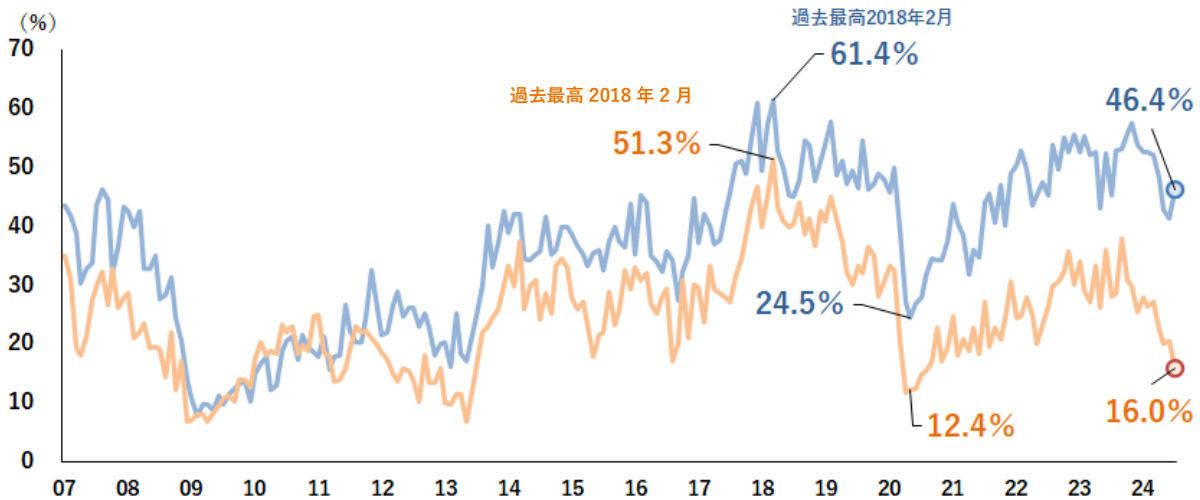
人手不足に対する滋賀県企業の動向調査（2024年7月）

正社員不足を感じている企業は 46.4%、 高止まり傾向続く

～ 業種別では 8 業種（正社員）で 100%の企業が人手不足～

人手不足は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの雇用のミスマッチもあり、人手不足倒産は過去最多ペースで推移している。建設・物流業における「2024年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025年問題」など、解決すべき課題は山積しており、事業の継続・発展のために省力化や合理化などの投資が急がれる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

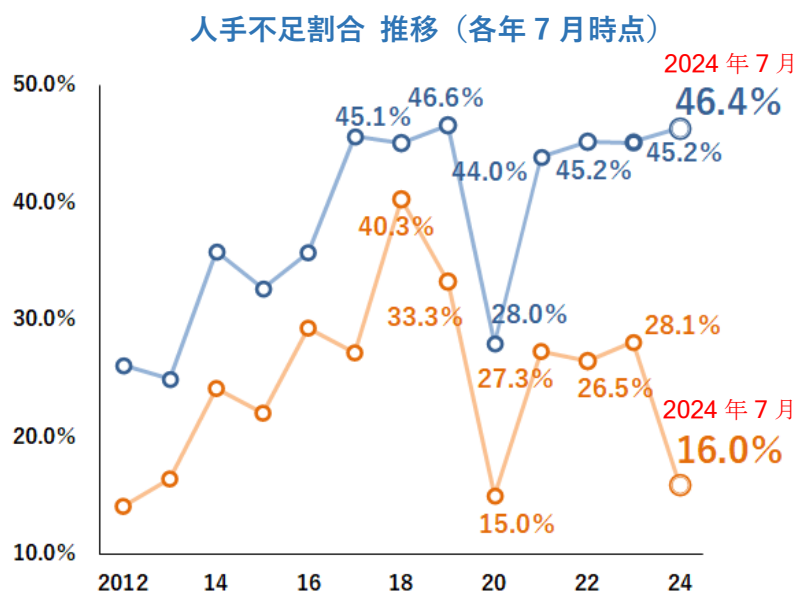
- 正社員が不足している企業の割合は 46.4% で、引き続き 4 割を上回った。業種別では「出版・印刷」、「輸送用機械・機具製造」、「飲食店」、「娯楽サービス」、「放送」、「メンテナンス警備・検査」、「人材派遣・紹介」、「情報サービス」が 100.0% でトップ。
- 非正社員における人手不足割合は 16.0% となり、7 月としては 4 年ぶりに 2 割を下回った。業種別では「医薬品・日用雑貨品小売」、「娯楽サービス」、「放送」、「人材派遣・紹介」が 100.0% でトップ。

■ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は滋賀県 271 社、有効回答企業数は 112 社（回答率 41.3%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 7 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で46.4%と高止まり、非正社員でも同様の傾向

2024年7月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は46.4%だった。前年同月比で1.2ポイント低下したが、依然として4割を上回るなど高止まりが続いた。

また、非正社員では16.0%だった。前年同月から12.1ポイント良化し、7月としては4年ぶりに2割を下回った。



【注】人手不足割合は各年の7月時点

2. 正社員・業種別：出版・印刷、輸送用機械・器具製造など8業種が100.0%

「出版・印刷」、「輸送用機械・器具製造」、「飲食店」、「娯楽サービス」、「放送」、「メンテナンス・警備・検査」、「情報サービス」、「人材派遣・紹介」の8業種が100.0%となった。また、時間外労働の上限規制が強化された、いわゆる「2024年問題」に直面している「建設」は、80.0%であったほか、ダイハツの認証不正問題が発覚した「自動車・同部品小売」は71.4%と高水準であった。

正社員の人手不足割合 (上位10業種)

		(%)		
正社員		2022年7月	2023年7月	2024年7月
1	出版・印刷	100.0	↓ 0.0	↑ 100.0
1	輸送用機械・器具製造	50.0	↑ 100.0	⇒ 100.0
1	飲食店	50.0	⇒ 50.0	↑ 100.0
1	娯楽サービス	100.0	⇒ 100.0	⇒ 100.0
1	放送	50.0	↑ 100.0	⇒ 100.0
1	メンテナンス・警備・検査	100.0	⇒ 100.0	⇒ 100.0
1	情報サービス	-	- 50.0	↑ 100.0
1	人材派遣・紹介	0.0	⇒ 0.0	↑ 100.0
9	建設	54.5	↑ 66.7	↑ 80.0
10	自動車・同部品小売	66.7	↓ 50.0	↑ 71.4

また、11位以下では「リース・賃貸」と「専門サービス」が66.7%、「繊維・繊維製品・服飾品製造」が60.0%、「専門商品小売」と「運輸・倉庫」が50.0%、「建材・家具、窯業・土石製品製造」、「鉄鋼・非鉄・鋳業」、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」が33.3%、「機械器具卸売」25.0%、「機械製造」20.0%と続いた。

3. 非正社員・業種別：「医薬品・日用雑貨品小売」、「娯楽サービス」など4業種が100.0%

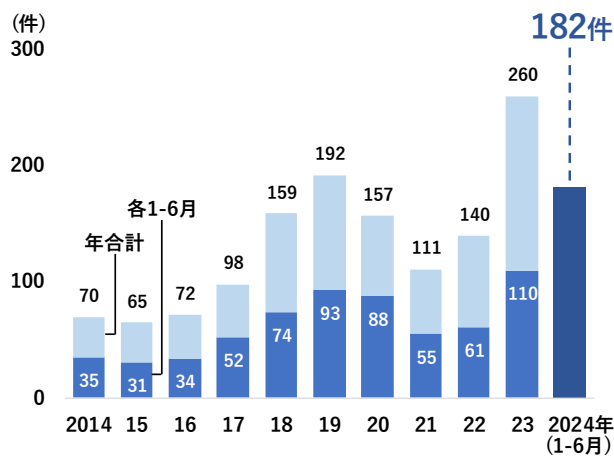
非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「医薬品・日用雑貨品小売」、「娯楽サービス」、「放送」、「人材派遣・紹介」の4業種が100.0%となった。次いで「専門商品小売」と「飲食店」が50.0%、「機械製造」と「電気機械製造」、「専門サービス」が33.3%、「運輸・倉庫」が22.2%となった。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

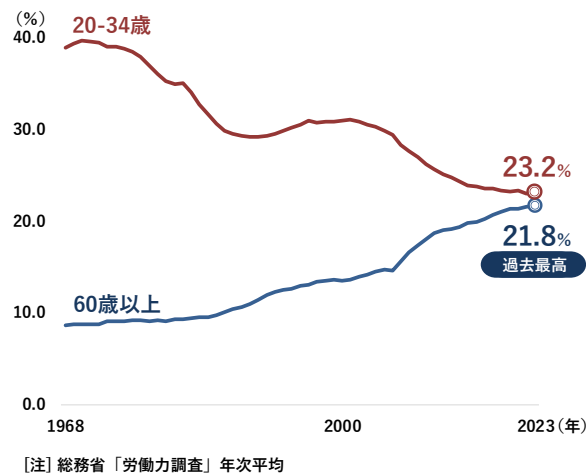
非正社員		2022年7月	2023年7月	2024年7月
1	医薬品・日用雑貨品小売	50.0	↑ 100.0	⇒ 100.0
1	娯楽サービス	100.0	⇒ 100.0	⇒ 100.0
1	放送	100.0	⇒ 100.0	⇒ 100.0
1	人材派遣・紹介	0.0	⇒ 0.0	↑ 100.0
5	専門商品小売	33.3	↑ 66.7	↓ 50.0
5	飲食店	100.0	⇒ 100.0	↓ 50.0
7	機械製造	0.0	⇒ 0.0	↑ 33.3
7	電気機械製造	14.3	↑ 16.7	↑ 33.3
7	専門サービス	75.0	↓ 33.3	⇒ 33.3
10	運輸・倉庫	10.0	↑ 33.3	↓ 22.2

今後の見通し：就業者の高齢化が深刻、若年層の呼び込みへ「選ばれる会社」としての差別化が必須

人手不足倒産 件数推移



就業者/年代別 割合推移



滋賀県における人手不足割合は正社員では46.4%、非正社員では16.0%となった。正社員においては直近において前年同月比で低下しており、高水準で推移している。人手不足が深刻な業種のなかには、緩和に転じているケースもあるものの、依然として上位10業種の顔ぶれは大きく変わっていない。

こうしたなか、人手不足倒産は急増傾向にある。2024年上半期（1-6月）は全国で182件発生し、過去最多を大幅に上回るペースで推移している*。そのうち建設業は53件、物流業は27件と

* 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2024年上半期）」2024年7月4日発表

それぞれ増加が顕著で、「2024年問題」が直撃した結果となった。両業種とも人手不足が一因となってオペレーションが回らなくなり、業績が維持できず倒産に追い込まれるケースが続出した。

さらに、就業者の高齢化も追い打ちをかける。総務省「労働力調査」をみると、就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる60歳以上の割合は21.8%となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20-34歳の割合は23.2%となり年々低下し、近い段階で60歳以上の割合を下回る可能性が高い。「2024年問題」に直面する建設・物流業に代表されるような、高齢にともない現場の就労が難しくなりやすい業種では、若い就業者の確保が急がれる。

同調査では2023年時点の転職などの希望者は1035万人となり、過去最多を記録し転職市場は活況を呈している。労働市場の流動化が進めば、より魅力のある企業へ労働力移動が活発化し、労働者から「選ばれる会社」としての勝敗がこれまで以上に鮮明になるだろう。業界を問わず、人材の流出を防ぐには自社でしか得られないスキルや経験、給与水準などの差別化が欠かせない。企業にとって最も重要な経営資源ともいえる人材の確保・定着に向け、企業の人事戦略は一層重要性が増しているといえよう。

株式会社帝国データバンク【問い合わせ先】

滋賀支店 支店長 内藤 壇 担当 利光 堅太郎

草津市大路2-15-37 中村ビル4階

TEL 077-566-8230 / FAX 077-566-8232

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。